

2019年3月期第2四半期決算

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2018年11月1日
双日株式会社

2019年3月期 第2四半期決算サマリー

- 当期純利益が順調に進捗、石炭をはじめとした市況実績を反映し、通期見通しを上方修正

	17/9期 実績	18/9期 実績	前年同期比 増減	19/3期 期初見通し	19/3期 修正見通し	進捗率 (対修正見通し)
当期純利益 (当社株主帰属)	272億円	371億円	+99億円	630億円	700億円	53%
ROA	-	-	-	2.7%	2.9%	-
ROE	-	-	-	10.4%	11.5%	-

- ✓ 底堅い消費を背景に、先進国、新興国ともに世界経済は堅調、緩やかな成長が持続
- ✓ 石炭をはじめとした資源価格の高止まり
- ✓ 一方で、米国の通商問題や為替、商品市況の新興国経済に与える影響等、継続して注視は必要

- 非資源を中心に前中計で実行した新規投融資の収益化が進む



Copyright © Sojitz Corporation 2018

2

- 当社の2019年3月期第2四半期の決算のポイントは次の2点。

- 1点目は、当期純利益が順調に進捗、上期での石炭等の資源価格の上昇と取扱数量の増加等を反映し、通期純利益見通しを630億円から700億円に上方修正。

上期好調であった背景として、外部環境では底堅い消費を背景に、先進国、新興国ともに世界経済は堅調、緩やかな成長が持続。

商品市況は、石炭を始めとした資源価格の高止まりが当社収益を押し上げる結果となった。

一方で、米中の通商問題や、為替、商品市況の新興国経済に与える影響等、継続して注視が必要な状況。

- 2点目は、当社がこれまで取り組んできた、非資源を中心に前中計で実行した新規投融資の収益化が進んできた。

2019年3月期 第2四半期決算（当期純利益）

当期純利益（当社株主帰属）は通期見通しに対して59%の進捗
 金属・資源本部、食料・アグリビジネス本部の通期見通しを修正

(億円)	18/9期 実績	19/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し	19/3期 修正見通し	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	371	630	59%	700	53%
自動車	36	55	65%	55	
航空産業・交通PJ	19	40	48%	40	
機械・医療インフラ	7	30	23%	30	
エネルギー・社会インフラ	27	45	60%	45	
金属・資源	162	205	79%	285	57%
化学	48	105	46%	105	
食料・アグリビジネス	21	45	47%	35	60%
リテール・生活産業	33	55	60%	55	
産業基盤・都市開発	▲1	15	—	15	



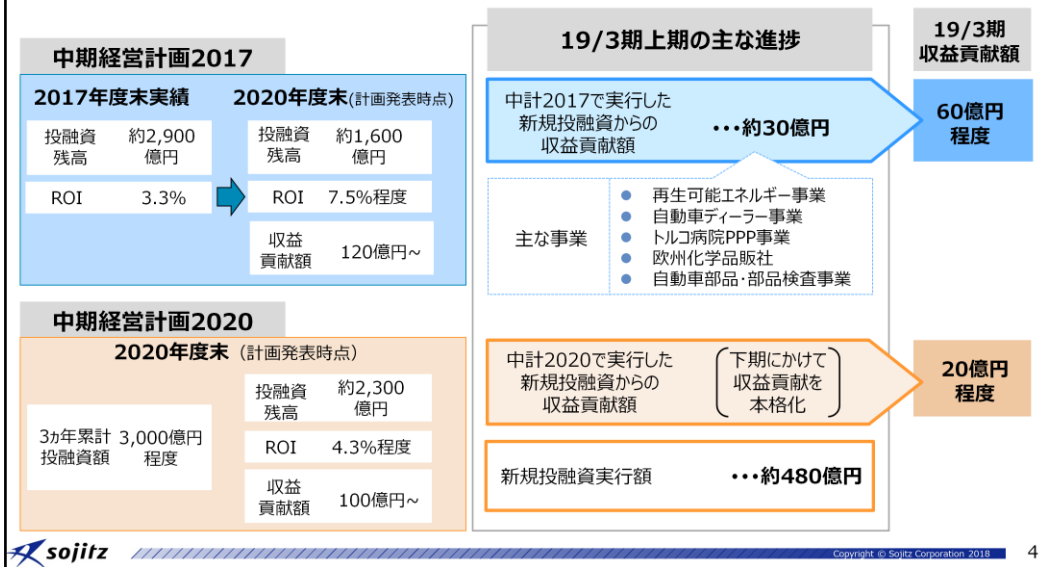
Copyright © Sojitz Corporation 2018

3

- 上方修正したことに伴い、一部のセグメントにおいて、通期見通しの見直しを実行。
- 「金属・資源セグメント」は上期での市況実績を反映し、上方修正。「食料・アグリビジネスセグメント」は、海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み、下方修正。
- 他のセグメントは、下期に収益が偏る機械・医療インフラセグメント、産業基盤・都市開発セグメントを含め、概ね堅調に推移、期初の見通しを変更せず。

実行済み投融資からの収益貢献

中期経営計画2017で実行した新規投融資からの収益貢献は計画通り進捗
中期経営計画2020でも規律ある投資を進め、着実な収益化を目指す



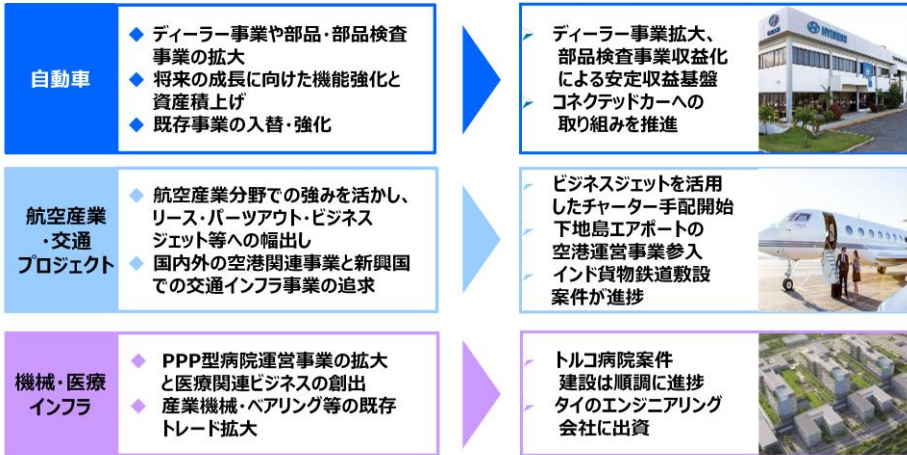
- 中計2017及び、今期の実行済み投融資からの収益貢献についての上期での進捗。
- 中計2017で実行済み投融資からの収益貢献は、計画通りに進捗。スライドで上期に収益貢献した主な事業を示しており、収益寄与は30億円程度となった。
- 中計2020で上期実行済みの新規投融資は、約480億円で、3カ年累計での投融資見込みに対し、計画通り進捗。収益貢献は、今期見通しの20億円程度は、下期にかけて収益貢献が本格化する見込み。
- 引き続き、実行済み案件の収益化を加速・拡大すると共に、着実な成長、更なる成長に向けた投資を継続していく。

中期経営計画2020 初年度における取り組み（その1）

これまでの取り組みを確実に成長に結びつけ、
既存事業の幅出し、更なる成長に向けた取組みを進める

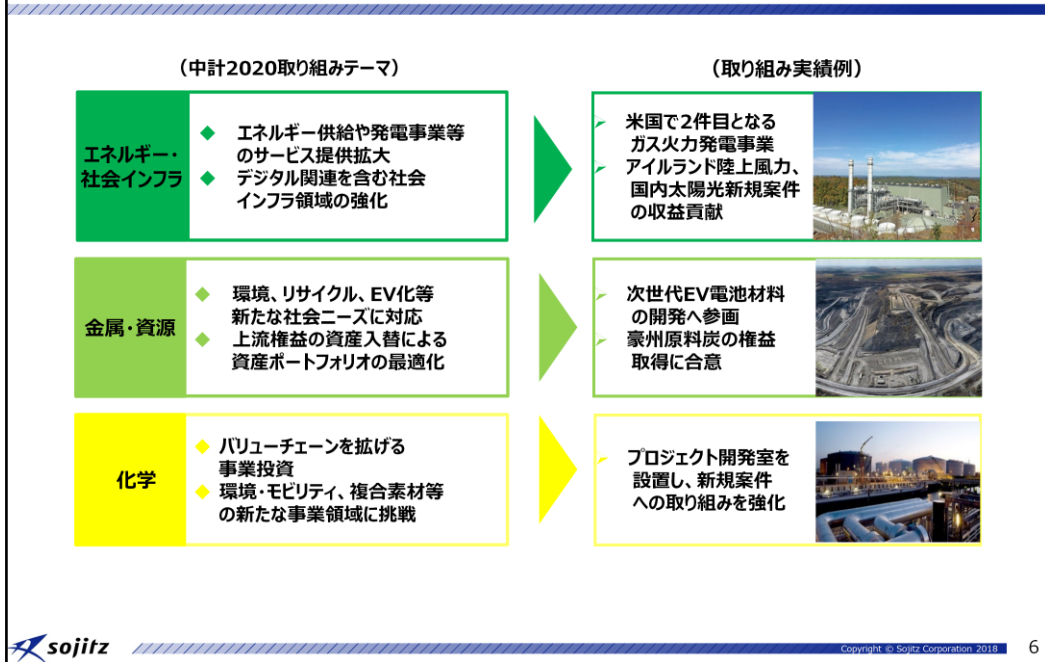
（中計2020取組みテーマ）

（取組み実績例）



- セグメント別の取組み方針と、その実績例について。
- 自動車本部は、昨年度買収した米国部品検査事業会社が今期より収益化。また、ディーラー事業のヨコ展開により安定収益基盤を拡大。更に、IoT技術を活用した次世代への取組のひとつとして、今期、コネクテッドカー関連事業への取組みを開始、新規領域も対象とした機能の獲得、活用による収益力強化を目指していく。
- 航空産業・交通プロジェクト本部は、（パーツアウト事業だけでなく、ビジネスジェット事業の立ち上げ、空港運営事業への参入等、）航空機ビジネスの拡充による新たな収益基盤の構築が着実に進んでいる他、2013年より手掛けているインド貨物鉄道敷設案件でも、2021年の完工に向け、進行している。
- 機械・医療インフラ本部は、昨年度に投融資実行したトルコ病院PPP案件の建設が、2020年の開院に向け、遅滞なく進行。また、プラント分野で、タイのエンジニアリング大手TTCL社へ出資を実行、同社の機能を最大限活用し、アジア地域における新たな案件機会の拡大と受注確度の向上を図っていく。

中期経営計画2020 初年度における取り組み(その2)



- エネルギー・社会インフラ本部は、米国2件目となるガス火力発電事業に参入。本案件は既に運転開始しており、また、米国1件目の案件も来年度に運転を開始し、収益貢献を開始する見通し。再生可能エネルギー事業では、上期にアイルランド陸上風力案件と国内太陽光の新規案件2件、下期にチリ・メキシコでの太陽光発電事業の運転開始を予定。発電事業は低炭素社会の実現を意識した取組みを継続していく。

- 金属・資源本部は、新たな社会ニーズへの対応として、当社が手掛けている鉄鋼副原料であるニオブの新用途として、次世代EV電池材料の開発へ参画。ニオブの安定供給を通じ、事業基盤を支えるとともに、環境負荷低減にも貢献する持続的な成長を目指していく。

石炭では、高品位原料炭であるGregory Crinum炭鉱の獲得を実現。現在、炭鉱は休止中だが、早ければ来年半ばから生産を再開する。また、同炭鉱の付帯設備を活用した周辺炭鉱の開発だけでなく、当社が持つ炭鉱運営機能を活かし、今後重要となってくる炭鉱終掘後のリハビリ請負事業等、社会ニーズに対応、かつ市況に左右されない事業への展開も目指していく。

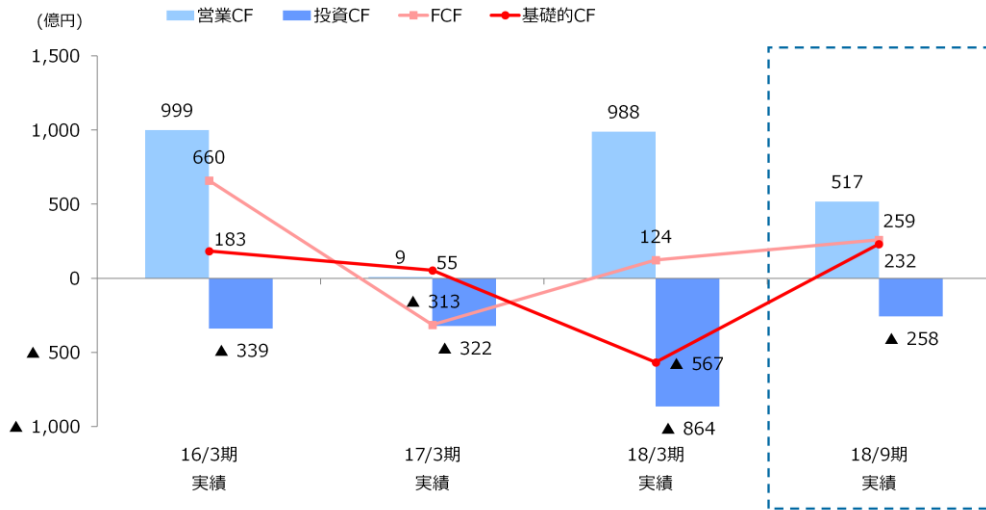
中期経営計画2020 初年度における取り組み(その3)



- 食料・アグリビジネス本部は、肥料事業以外の収益の柱を作るために、ベトナムの食料・アグリビジネス大手PAN社に出資し、また、同社との戦略的業務提携のもと、同国内や海外での事業拡大の加速を図る。引き続き、東南アジア域内の旺盛な需要だけでなく先進国からのニーズも捉え、消費者のより良い生活の実現に貢献したいと考えている。

- リテール・生活産業本部は、ベトナムの大手製紙会社、サイゴンペーパーへの出資を実行。成長著しいベトナムにおいて、段ボール用紙などの産業紙や家庭紙へのニーズの高まりがあり、今後も安定的な需要拡大が見込まれている。既に社長以下6名の人員を派遣し、経営の執行を行っており、19年度からの本格的な収益貢献を期待している。

2019年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

- キャッシュフロー・マネジメントは、この第2四半期では、新規投融資及び回収が計画通り実行し、基礎的キャッシュフロー、フリーキャッシュフロー共に、黒字でマネージしている。期末に向けてもキャッシュフローのコントロールは変わらずに行っていく。

ESG評価

- ✓ 世界的なESG株価指標である、FTSE、DJSIの対象銘柄への新規組み入れ
- ✓ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）*への賛同を表明

■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価

● 2018年9月

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

社会的責任投資のグローバル株価指数
「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」
「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に選定

● 2018年2月

**ROBECOSAM
Sustainability Award
Bronze Class 2018**

**ROBECOSAM
Sustainability Award
Industry Mover 2018**

RobecoSAM 社による
「企業のサステナビリティ格付け」で
「ブロンズクラス」「インタストリー・ムーバー」に選定

● 2018年6月



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

FTSE Russell社が提供する
「FTSE4Good Index Series」並びに
「FTSE Blossom Japan Index」の
構成銘柄に選定

MSCI

2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数」の
構成銘柄に2年連続で選定



2017年にCDPより気候変動において
最上位の「リーダーシップ」レベルの
A-（Aマイナス）と認定



女性活躍推進の取り組みが評価され、
2年連続で「なでしこ銘柄」に選定

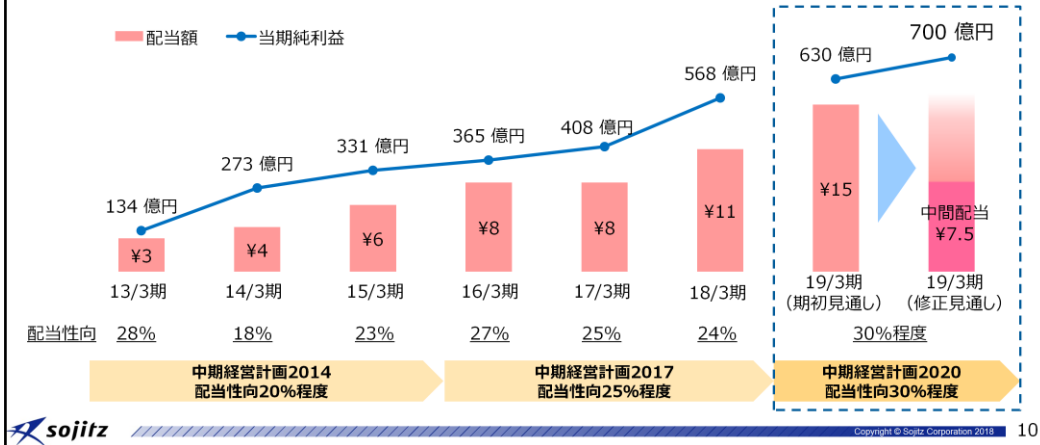
* TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosure、気候関連財務情報開示タスクフォース）：
G20金融安定理事会のもと発足。2017年6月、気候変動に関わる影響につき、企業の情報開示を促すための任意開示
フレームワークを提言として公表した。

- 非財務の取り組みは、統合報告書や当社ウェブサイト等で紹介しているが、18年度では、世界的なESG指標である、FTSE、DJSIの対象銘柄への新規組み入れが決定した。
- また、G20・金融安定理事会のもとに発足したタスクフォースであるTCFDの最終提言に対しても、8月に賛同表明を行っている。
- 引き続き、非財務情報の発信にも力を入れていく。

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



- 最後に、当社の配当について説明する。
- 配当方針は、現中計期間においては配当性向を30%程度としている。18年9月期決算では、中間配当額を7.5円、当期の1株当たり年間配当額を15円と期初の見通しを変更していない。
- 年間配当額について、今後の資源価格及び経済環境が業績に与える影響を考慮し、期初予想を変更していないが、連結配当性向30%という配当方針は全く変えておらず、また、資源価格の上昇による増益分を、配当原資から除外するという考えはない。



sojitz

New way, New value